

2026年度

京都産業大学大学院 学生募集要項

学内推薦入試（飛び級）

博士前期課程

経済学研究科

京 都 産 業 大 学

目 次

京都産業大学大学院のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	1
-----------------------------------	---

I 入試概要

1. 募集研究科及び募集人員	2
2. 出願資格・推薦要件	2
3. 事前出願審査	2
4. 出願期間	2
5. 出願先	2
6. 出願書類	3
7. 入学検定料	3
8. 試験場	4
9. 選考方法	4
10. 選考日時	4
11. 可否結果通知	5
12. 入学手続	5
13. 入学金・学費等	6
14. 個人情報取り扱いの基本方針	6

II 教員の紹介 7

III 特色ある制度

1. 大学院生支援奨学金制度	8
2. 教育研究支援制度	9

IV 日本学生支援機構奨学金 10

< 出願書類（本学指定様式） >

以下よりダウンロードしてください。

・KSU キャビネット> 学生用キャビネット > 03. 大学院関係 > 7. 入学試験関係

京都産業大学大学院のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

【経済学研究科】

<博士前期課程>

建学の精神に基づく本課程のディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）が求める要件を、2年間の教育課程での学修を通じて身に付けることができると期待される、次のような素養をもつ入学生を求めます。

1. 高度専門職業人や研究者を目指すか、又は高度で知的な素養を身に付けるという明確な目標をもっていること
2. 経済的課題の探究に強い関心を有していること
3. 経済を客観的に分析・考察するための基礎的な能力を有していること

入学者選抜では、上記学生を念頭に置きつつ、4つの選抜方法（一般入試、外国人留学生入試、学内推薦入試、学内推薦入試（飛び級））により実施します。

I. 入試概要

1. 募集研究科及び募集人員

研 究 科	専 攻	募集人員
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	若干名

2. 出願資格・推薦要件

【経済学研究科】

次のすべてを満たす者とする。

(1)2026年3月で、経済学部3年次6セメスターに在学する者

(2)次の要件を満たす者

①受験年度の3月末現在において110単位以上を修得見込みである者

②5セメスター終了時において、卒業要件単位を96単位以上修得し、かつ修得した科目のうち70%以上が80点以上の評価である者

(3)演習担当教員又は学部長の推薦状を提出できる者

(4)本大学院への入学を第1志望とし、合格後は入学が確約できる専願者

(5)入学後の勉学について明確な志向と意欲を持つ者

3. 事前出願審査

出願しようとする者は、事前に「2. 出願資格・推薦要件」を満たしていることを審査します。

2026年1月9日（金）までに必ず経済学部・経済学研究科事務室に申し出てください。

4. 出願期間

2026年1月19日（月）～1月27日（火）（期限当日の消印有効）

5. 出願先

京都産業大学 教学センター（大学院担当）（10号館1階）

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 TEL (075) 705-1913

出願書類をお手持ちの角2封筒（サイズ33.2cm×24cm）に入れて、本学指定様式「出願用封筒貼付用紙」を貼付のうえ、簡易書留速達便で送付してください（当日消印有効）。「出願用封筒貼付用紙」はカラーで印刷してください。カラー印刷ができない場合は、白黒印刷後に「速達」「簡易書留」の欄を赤色のペンで書き添えてください。

窓口提出による出願受付は、次のとおりです。

窓口受付時間：平日・・・午前9時～午後4時まで（午後1時～午後2時を除く。）

※土曜、日曜及び祝日は窓口受付を行いません。

6. 出願書類

※本学指定様式は、本学 Web サイトよりダウンロードしてください。

HOME>学部・大学院>大学院>大学院入試

- (1) 志願票（本学指定様式）(2) 本学の成績証明書
- (3) 3 年次の秋学期登録科目・単位数を示す資料
- (4) 演習担当教員又は学部長の推薦書（本学指定様式）
- (5) 志望理由書兼誓約書（本学指定様式）
- (6) 書類送付先住所届（本学指定様式）
- (7) 在留カードの写し及びパスポートの写し（外国人の方のみ提出）

在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（氏名・顔写真の部分）の写しを提出してください。

<出願上の注意事項>

- ① 出願書類は、正確に入力してください。手書きで記入する場合は黒ボールペンを用い、正確・明瞭に記入してください。
- ② 出願書類に記入する氏名及び生年月日等は、住民票と一致させてください。
- ③ 出願後の書類の変更は認めません。ただし、書類不備があった場合は、本学から書類差替等の依頼をする場合があります。
- ④ 出願書類及び入学手続書類に虚偽の記載があった場合には、入学を取り消します。
- ⑤ 外国人留学生で合格後、在留資格を維持できず、入学辞退になる事案が起こっています。
入学後の在留資格の変更・更新に不安がある場合は、あらかじめ出入国在留管理庁に確認してから出願してください。
- ⑥ 出願及び入学にあたり、本学は在留資格の取得・変更・更新の代理申請は行いません。
- ⑦ 在留資格について

私費外国人留学生とは、日本の大学等において教育を受ける目的を持って入国し、大学等に入学した留学生のことです。すなわち「出入国管理及び難民認定法」の「留学」に定める在留資格によって入国した者及び他の在留資格によって入国し、その後所定の手続を経て、上記に定める資格に変更することのできる者のことをいいます。

なお、在留資格が「日本人の配偶者等」、「定住者」及び父母が日本国内に居住し、入学後「家族滞在」の在留資格から「留学」に変更した者は、私費外国人留学生としての本学の経済的な優遇措置を受けることはできません。

7. 入学検定料

35,000 円

- (1) 振込期間は、次のとおりです。（期限当日の収納印有効・期間外取扱不可）
2026 年 1 月 19 日（月）～1 月 27 日（火）
- (2) 振込依頼書は、必要事項を記入のうえ、切り離さずに金融機関（ゆうちょ銀行を除く。）の窓口
に持参してください。その際、振込依頼書の太枠部分を打電するように窓口で依頼してください。
- (3) 振込依頼書に記載している銀行の本・支店から振込む場合は、手数料が不要です。その他の
金融機関から振込む場合は、手数料が必要となります。
- (4) A T M（現金自動預け払い機）は、使用しないでください。
- (5) 振込み後、領収書に金融機関の収納印があることを必ず確認してください。

(6)領収書は、本人が保管してください。

(7)一旦納入された入学検定料は、理由の如何にかかわらず原則返還しません。

8. 試験場

京都産業大学（京都市北区上賀茂本山）

9. 選考方法

出願書類及び面接により選考を行います。

10. 選考日時

選考日：2026年2月14日（土）

※面接開始時間は受験票にてお知らせします。

※受験票は、願書受付処理後、郵送で発送します。

もし、試験日の3日前になっても届かない場合は、研究科名、出願書類の投函日、投函局名、書留引受番号を明らかにして、本学教学センター（大学院担当）に問い合わせてください。

※受験者は、面接時間開始20分前までに所定の場所に集合してください。面接開始後30分以上遅刻した者は受験を許可しません。

<感染症等にかかった場合の受験>

学校保健安全法で出席停止が定められている感染症（インフルエンザ・はしか・新型コロナウイルス感染症等）に罹患しているなどの場合、他の受験生や監督者への感染防止のため、受験することができません。この場合は、受験料の返還を行いますので、下記の日時までにメール連絡の上、後日、診断書を郵送してください。

受付日 欠席する試験当日まで

e-mail daigakuin-jim@star.kyoto-su.ac.jp

※ 申請受付日までに連絡がなく欠席した場合は、通常の欠席として取り扱います。

（受験料の返還・試験日の振替はしません。）

※後日、診断書（病名及び試験日を含む加療期間を記載）を下記まで郵送してください。

京都産業大学 教学センター（大学院担当） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

<障害等のある方への受験配慮>

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都産業大学の教職員対応ガイドライン」に基づき、障害がある等の理由により、通常の受験が困難な方への「受験上の配慮」及び入学後の修学について配慮を必要とする方への「修学上の配慮」を行っています。

問合せ先／窓口取扱時間【月～金】9:00～16:30

【受験上の配慮】

教学センター 大学院担当

075-705-1913 / E-mail daigakuin-jim@star.kyoto-su.ac.jp

【修学上の配慮】

障害学生教育支援センター

075-705-1981 / E-mail shogai-support@star.kyoto-su.ac.jp

11. 合否結果通知（発送日）

2026 年 2 月 26 日（木）に郵送で本人宛に通知します。電話による問い合わせには応じません。

12. 入学手続

合格者には合格通知書及び入学手続書類を送付しますので書類に従い、所定の入学手続を完了してください。所定の期間内に入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものとして入学を許可しません。

1 次手続・2 次手続（入学金・学費等の納入及び入学手続書類の提出）

2026 年 2 月 27 日（金）～ 3 月 11 日（水）（期限当日の収納印及び消印有効）

※一旦納入された入学金・学費等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

※2026 年 3 月末までに退学することが入学の条件となります。

13. 入学金・学費等

下表は、2026 年度入学者の学費一覧です。

【博士前期課程】

(単位：円)

研究科	年次	学期	入学金	授業料	実験実習費	教育充実費	計
経済学 研究科	1 年次	春学期 (入学手続時)	115,000	264,000	—	81,500	460,500
		秋学期	—	264,000	—	81,500	345,500
	2 年次	春学期	—	264,000	—	81,500	345,500
		秋学期	—	264,000	—	81,500	345,500
	計		115,000	1,056,000	—	326,000	1,497,000

- (1) 入学金は、入学年度のみ徴収します。
- (2) 特殊な実験・実習については、上記のほか別途費用の負担が生じることがあります。
- (3) 学費等は、春学期分（4 月）・秋学期分（10 月）の 2 期に分割して徴収します。
- (4) 上記以外に、学生健康保険互助会費として入学年度は 3,500 円（年額）を、次年度以降は 2,500 円（年額）を代理徴収します。

14. 個人情報取り扱いの基本方針

以下の「京都産業大学の個人情報の取り扱い」を必ずお読みいただき、内容を確認・同意のうえ、出願してください。出願後は、以下の内容に同意いただいたものとします。

≪京都産業大学の個人情報の取り扱い≫

本学では、住所、氏名、電話番号などの個人情報は、本法人のプライバシーポリシーに基づいて厳重に管理します。

これらの個人情報は、入学者の選抜及び受験票、合否結果通知、合格者・入学手続者への各種案内、本学が行う受験に関するアンケートの発送に利用します。また、統計資料の作成のため、個人を特定しない形で利用することがあります。

〈個人情報に関するお問い合わせ先〉

京都産業大学 総務部（総務担当） TEL. 075-705-1408

Ⅱ. 教員の紹介

1. 担当教員、領域科目の紹介

- ・担当教員を変更することがあります。出願にあたっては、本学 Web サイトで必ず確認するか、教
学センター（大学院担当）へ問い合わせてください。

■ 経済学研究科 経済学専攻

教 員 名	領域科目名	研究テーマ
教 授 加 茂 知 幸	ミクロ経済学	一般均衡理論、数理経済学
教 授 栗 田 高 光	計量経済学	経済時系列分析
教 授 (注) 小 田 秀 典	ミクロ経済学	成長分配理論、実験経済学、実験哲学、計算可能性
教 授 千 葉 早 織	ミクロ経済学理 論	ゲーム理論、情報の経済学
教 授 寺 井 晃	マクロ経済学	マクロ経済学と日本経済、物価・期待インフレ率研究
教 授 飯 田 善 郎	公共経済学	公共財の自発的供給問題についての理論および実験研究
教 授 要 藤 正 任	公共政策	社会関係資本論、Well-beingに関する実証分析
教 授 八 塩 裕 之	財政学、租税論	税・財政が経済に及ぼす影響に関する実態分析
教 授 福 井 唯 嗣	社会保障論	個人属性の異質性とその変化を前提とした公共政策のあり方
教 授 菅 原 宏 太	地方財政論	地方分権下における地域間競争、地域間財政力格差
教 授 塩 津 ゆ り か	日本経済論	人口減少社会での社会保障・地域公共財の多様な担い手育成と経済成長
教 授 関 田 静 香	日本経済論	家計の金融行動に関する実証分析
教 授 武 田 史 郎	環境経済学	排出量取引制度等の地球温暖化対策の分析、応用一般均衡分析
教 授 西 村 佳 子	金融論	金融教育と家計の資産選択行動
教 授 坂 井 功 治	金融論	企業金融、金融機関、金融市場に関する実証研究
教 授 北 村 紘	産業組織論	市場成長の動学分析、垂直的取引制限の経済理論分析
教 授 大 西 辰 彦	中小企業論	地域産業が抱える諸問題について、中小企業論の視点から研究
教 授 広 田 茂	地域経済学	地域経済学、健康と社会経済因子の研究
教 授 倉 本 宜 史	地域経済学 交通経済学	まちづくり・地域政策に関する実態把握と実証分析
教 授 寺 崎 友 芳	都市経済学	都市構造分析、地域経済分析
教 授 大 川 良 文	国際経済論	貿易政策が経済・社会厚生に与える影響に関する理論研究
准 教 授 川 越 吉 孝	国際貿易論	国際貿易及び多国籍企業に関する理論的研究
教 授 玉 木 俊 明	経済史	16－18世紀の北ヨーロッパ貿易史
教 授 齊 藤 健 太 郎	西洋経済史	イギリス労使関係史、労働市場の比較史的分析
教 授 山 内 太	日本経済史	日本における近世・近代村落社会経済史
教 授 大 坂 仁	開発経済学	アジアの経済成長
教 授 岑 智 偉	中国経済論	中国の経済成長と経済循環についての理論・実証分析
教 授 (注) 藤 井 秀 昭	エネルギー資源論	エネルギー経済と持続可能な発展に関する研究

(注) 2026年度の研究指導の募集は行いません。

Ⅲ. 特色ある制度

1. 大学院生支援奨学金制度

(1) 目 的

大学院生の育成支援

(2) 概 要

経済支援として奨学金を給付

(当該学期の学費納付時に授業料から給付額を減じて給付します。)

(3) 対 象

博士前期課程・修士課程に学内推薦入試で入学を許可された者

(4) 期 間

1 年 (標準修業年限内において再申請可能)

(5) 給付額

授業料 60%相当額

(授業料 10%相当額の一律給付に授業料 50%相当額を加えた額)

大学院生支援奨学金に採用された場合の学費負担額イメージ

(1 年次学費額から算出)

	授業料	教育充実費
	60%相当額 給付	211,200 円
		163,000 円
		給付額 316,800 円
		負担額合計 374,200 円

(6) 手続等

奨学金の給付を受けようとする者は、申請書の提出が必要です。

【入学年度】

1. 合格通知時に奨学金採用候補通知書と申請書を送付
2. 所定の期日までに申請書を提出

【2 年次以降】

1. 所定の期日までに申請書を研究科に提出
2. 本人の申請及び研究指導教員の推薦に基づき、研究科において継続採用を審査

(7) 備 考

その他詳細については、入学手続書類を送付する際にお知らせします。

2. 教育研究支援制度

(1) ティーチング・アシスタント (TA) 制度

大学院生が授業の教育補助業務を行うことにより、学部学生等に対してより一層の教育効果を上げ、教育研究の指導者となるための学習機会を得ることを目的としています。

(2) 学会発表のための旅費等支援制度

学会への発表の機会を増し、発表を通じて大学院生の専門的知識の向上を図ることを目的としています。国内学会発表のために要した旅費・宿泊費等を支援する制度です。

(3) 論文投稿掲載費の支援制度

専門雑誌への論文単独投稿掲載に係る費用を支援します。

(4) 海外学会発表のための支援制度

海外で開催される学会において研究発表を行うために要した費用を支援します。

(5) 海外留学のための支援金制度

大学院生の海外留学に際して支援金を給付することにより、経済的負担を軽減し、学業に専念できることを目的としています。

IV. 日本学生支援機構奨学金

1. 新規出願方法

出願に関するご案内については、大学院入学後の4月以降に電子掲示板にてお知らせします。

2. 特に優れた業績による奨学金返還免除制度

大学院進学後に第一種奨学金の貸与を受け、貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる場合には、貸与期間終了時においてその奨学金の全額又は半額の返還が免除される制度です。本制度への申請は第一種奨学金の貸与が終了する年度となりますので、その際に改めてご案内します。

3. 特に優れた業績による奨学金返還免除内定候補者制度（以下、「本制度」という）について

上記2の制度は第一種奨学金の貸与終了年度に申請するものですが、本制度は大学院（博士前期課程・修士課程）入学前に申請を行い、選考の上、内定候補者を決定するものです。

（1）目的：優秀な低所得世帯の大学学部生等に対して、修士課程等での修学に係る経済的不安を早期に解消し、進学へのインセンティブを高めることを目的としています。

（2）推薦枠：上記2の制度とは別に推薦枠が設けられます。また年度によって各大学院に配分される枠は異なります。

（3）対象：以下のいずれも満たす必要があります。

①大学学部等において高等教育修学支援制度を受給していること又は住民税非課税世帯であること。

②科学技術イノベーション創出に寄与する分野（情報・AI、量子、マテリアル等）又は大学の強みや地域の強み等を生かした分野への進学を希望していること。

③将来、上記②の分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると認められること。

（4）選考：上記の対象要件を満たしていることを進学予定先の大学院で確認した上で、大学院入試の成績やこれに代わる大学学部の成績等を基に、文部科学省令で定める各業績について十分な成果を挙げる見込みがある者として総合的に評価して選考を行います。

（5）申請方法：事前申請として、学生支援センターまでメールにてご連絡ください（メールアドレスは下記参照）。

事前申請期限…2025年12月19日（金）

※件名は「奨学金返還免除内定制度申請希望」とし、本文に①氏名、②現住所、③連絡先（本人携帯電話番号）、④現時点で在学している大学・学部名を明記してください。

※本学大学院入試受験前でも申請が可能です。ただし、推薦者となった後に本学へ入学しない場合等は辞退の連絡が必要です。

※事前申請後は、書類の提出がございます。詳細はメール受付後にご案内します。

（6）注意事項：①本制度を利用するためには、大学院入学後に第一種奨学金の出願をする必要があります。本制度の申請要件と第一種奨学金の選考基準は異なることから、推薦者として決定された方であっても第一種奨学生に採用されとは限りません。第一種奨

学生に不採用となった場合は、内定者の効力も失いますのでご注意ください。

②内定者に決定した場合も、貸与終了年度に改めて返還免除の申請が必要です。

③結果について、学内の選考結果は2026年4月中旬頃、日本学生支援機構での選考結果は2026年7月下旬頃に通知します。

④当該年度に本学に配分される推薦枠が無かった場合、本制度の利用はできません。

日本学生支援機構奨学金に関するお問い合わせ

学生支援センター（学生生活支援担当）

（０７５）７０５－１４３３

取扱時間 平日 ９：００～１６：３０

（１３：００～１４：００除く）

メールアドレス gakusei-bu-kei@star.kyoto-su.ac.jp

MEMO

MEMO

研究科に関するお問い合わせ

経済学部・経済学研究科事務室 (075) 705-1452

京都産業大学 大学院

KYOTO SANGYO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

教学センター（大学院担当）

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

TEL:075-705-1913